一般社団法人
オープンガバメント・コンソーシアム（OGC）

ご紹介資料

2026_V1.8

概要

正式名称	**一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム** **Open Government Consortium （略称：OGC）**
設立	2013年4月1日
目的	①新たなデジタルガバメントやデジタル自治体のあるべき姿に関する提言 ②日本独自の先端的なスマートシティモデル創出とその実装支援 ③これらに要するデジタル領域を中心とする人材育成の提言
役員	◆会長　須藤 修　東京大学 名誉教授 ◆副会長・理事　松口 裕重　ＴＩＳＩ株式会社 ソーシャルイノベーション事業部 ガバメントリレーション企画部 フェロー ◆副会長　池田 昭雄　タニウム合同会社 パブリックセクター 主席顧問 ◆代表理事　高橋 範光　株式会社ディジタルグロースアカデミア 代表取締役会長 ◆理事　末貞 慶太郎　株式会社ブリスコラ 代表取締役 二村 達也　パロアルトネットワークス株式会社 公共・社会インフラ事業本部 本部長 藤田 範人　日本電気株式会社 セキュアシステムプラットフォーム研究所 所長 松本 一善　株式会社セールスフォース・ジャパン 公共ビジネス開発本部 シニアマネージャー 油谷 実紀　ＴＩＳＩ株式会社 エグゼクティブフェロー 技術本部 兼 ソーシャルイノベーション事業部 ◆監事　辻 秀典　ネットワンシステムズ株式会社 パブリック第2事業戦略部第1チーム エキスパート ◆フェロー　石岡 幸則　ソフトバンク株式会社 顧問 次世代戦略本部担当
事務局	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1丁目7番8号　VORT秋葉原Ⅳ 2F/ info@ogc.or.jp

会員一覧（2026年10月現在）

＜**正会員**＞

アクセンチュア株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
SAPジャパン株式会社
SCSK株式会社
NTT東日本株式会社
株式会社FFRIセキュリティ
F5ネットワークスジャパン合同会社
Cloudflare Japan株式会社
ServiceNow Japan合同会社
シスコシステムズ合同会社
ジオテクノロジーズ株式会社
ジャパンシステム株式会社
株式会社セールスフォース・ジャパン
ソフォス株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社チェンジホールディングス
TISI株式会社
株式会社ディジタルグロースアカデミア
株式会社ディー・ディー・エス
株式会社電通総研
東洋システム開発株式会社
トレンドマイクロ株式会社
日本電気株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
パロアルトネットワークス株式会社
富士アイティ株式会社
株式会社ブリスコラ
HENNGE株式会社
株式会社Box Japan
株式会社マクニカ

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

会員一覧（2026年10月現在）

＜準正会員＞

株式会社会津ラボ
株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック
株式会社アズム
株式会社インターフュージョン・コンサルティング
グラビス・アーキテクツ株式会社
クロスポイント・コンサルティング株式会社
DASA Japan株式会社

＜特別会員＞

青森県
村山市
松本市
中川村
岐阜県
掛川市
和歌山県
島根県
大田市

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGCの活動・目的

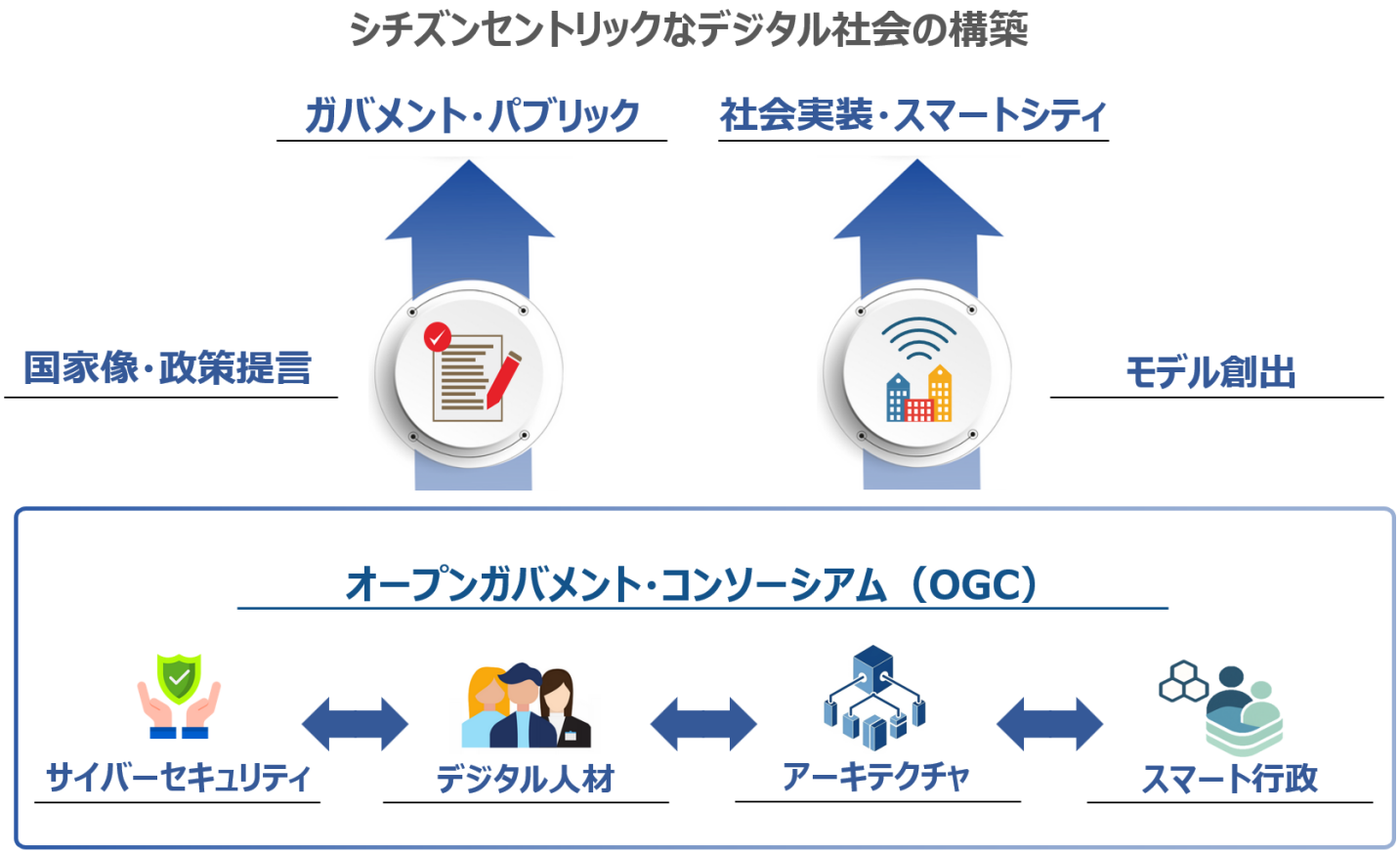
オープンガバメント・コンソーシアム（OGC）は2009年4月の設立以来、オープンなクラウド技術による世界最高水準のデジタル政府・自治体の実現を目指してきました。2013年4月の一般社団法人化を機に、活動領域を従来の提言中心から、デジタルの視点による政策提言の深化、および社会実装に向けたモデル創出へと拡大させています。現在、私たちは民間サイドから政府方針を支援・促進するため、以下の4つの柱を軸に活動しています。

① サービス・アーキテクチャデザイン分科会
② サイバーセキュリティ分科会
③ デジタル人材分科会
④ 行政DX分科会

政策提言に留まらず、システムの標準化や実証、普及活動に積極的に関わることで、市民・利用者に寄り添ったサービスの実現を強力に推進し、社会の発展に貢献し続けてまいります。

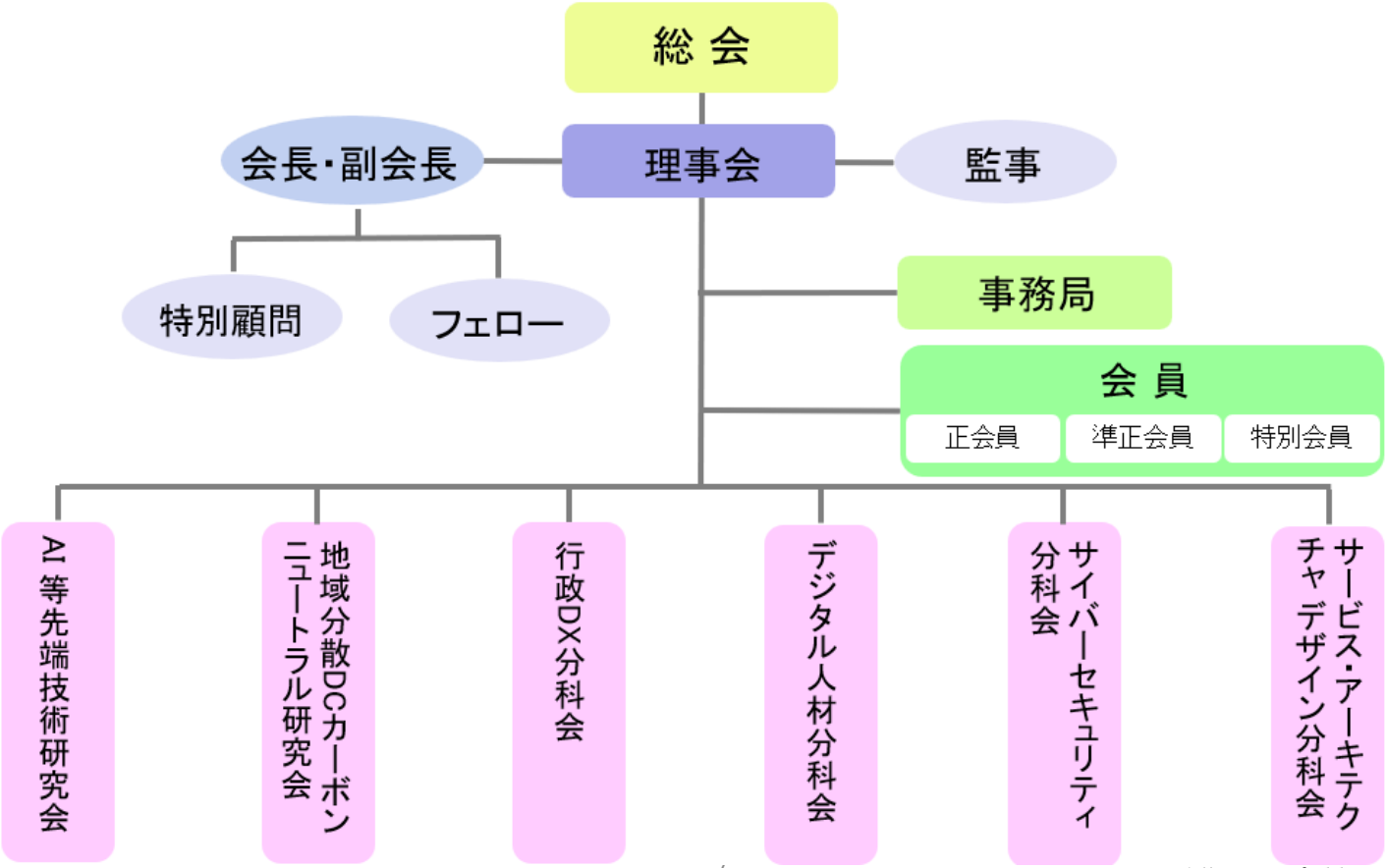
© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGC全体概念図



© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

活動体制（2026年度）



© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

シンポジウム/月例会講演会

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

シンポジウム

OGCシンポジウム2026
AI政府戦略の社会実装 ～「人工知能基本計画」と強靭な社会基盤の構築～

- 日 時：2026 年 3月 9 日（月）13:00-16:00
- 場 所：全国町村会館及び オンライン配信
- 後 援：デジタル庁、総務省、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構、地方公共団体情報システム機構、一般財団法人全国地域情報化推進協会、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、一般社団法人日本IT団体連盟

【開会挨拶・基調講演】　須藤 修　　OGC会長
「生成AIの新しい動向と日本のAI戦略の意義」

【基調講演１】 平井卓也 氏　自民党デジタル社会推進本部長 衆議院議員
「人類の歴史と未来～テクノロジー・思想・制度が形づくる社会進化～」

【基調講演２】 恒藤　晃　氏　内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官
「ＡＩ政策の動向」

【パネルディスカッション】

＜パネリスト＞　山口真吾 氏　デジタル庁 戦略・組織グループ 参事官(AI実装戦略総括)
渡辺琢也 氏　経済産業省　商務情報政策局　情報技術利用促進課長　兼　AI産業戦略室長
高橋範光　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事
藤波紹子　　ジオテクノロジーズ株式会社 営業統括本部 公共・法人営業本部　アライアンス推進部
一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム会員

＜モデレーター＞　油谷実紀　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事

参加数：会場：会場：85名 / オンライン：172名 合計 257名

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

シンポジウム

OGCシンポジウム2025 in 長野-「国と地方の将来像」における地方のあり方

- 日 時：2025 年 7月 31 日（木）13:00-16:40
- 場 所：長野県自治会館 及び オンライン配信
- 後 援：総務省、経済産業省、デジタル庁、サイバーセキュリティ戦略本部、長野県、信州DX推進コンソーシアム、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

【開会挨拶】　須藤 修　　OGC会長、中央大学国際情報学部教授
【基調講演１】 庄司昌彦　氏　武蔵大学 社会学部 メディア社会学科　教授
「国・地方ネットワークの将来像と今後の地方のデジタル基盤」
【基調講演２】 山内智生　氏　高知工科大学 客員教授 元総務省サイバーセキュリティ統括官
「サイバーセキュリティを巡る我が国の取り組み」
【基調講演３】 不破　泰　氏　信州大学 名誉教授
「ICTを活用した地域防災の取り組みと、そこから見えてきた地域課題への挑戦」
【パネルディスカッション】
<パネリスト> 庄司昌彦 氏 武蔵大学 社会学部 メディア社会学科 教授
小田信治 氏 総務省 自治行政局住民制度課 サイバーセキュリティ対策室
二村達也　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事　サイバーセキュリティ分科会リーダー
松尾佳代　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム サイバーセキュリティ分科会
<モデレータ> 小澤光興 氏 総務省　地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業　（地方公共団体のDX関係）アドバイザー
参加数：会場：会場：79名 / オンライン：147名 合計 232名

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

シンポジウム

OGCシンポジウム2025「自治体DX待ったなし！デジタル活用のシナリオ」を開催

- 日 時：2025 年 3 月 10 日（月）13:15-16:45
- 場 所：全国町村会館 及び オンライン配信
- 後 援：経済産業省、総務省、デジタル庁、掛川市、独立行政法人情報処理推進機構、
  一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、地方公共団体情報システム機構、
  一般社団法人日本IT団体連盟

【開会挨拶】　須藤 修　　OGC会長、中央大学国際情報学部教授
【基調講演１】 平井 卓也 氏　自民党デジタル社会推進本部長 衆議院議員
「トランプ新時代　日本のデジタルはどう進むのか」
【基調講演２】 吉田泰己　氏　デジタル庁 企画官
「デジタルマーケットプレイス（DMP）を通じた行政によるSaaS調達について」
【基調講演３】 石川紀子　氏　掛川市副市長 兼 CDO
「変えてみよう、掛川市役所のあたりまえ！
～誰からも安心して選ばれるまちを目指して、全庁改革にチャレンジ中～」

【パネルディスカッション】
<パネリスト>　吉田泰己　氏　デジタル庁 企画官
石川紀子　氏　掛川市副市長 兼 CDO
堀島佑月　氏　総務省自治行政局 住民制度課デジタル基盤推進室　課長補佐
松本一善　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム SaaS利活用研究会リーダー
<モデレータ>　高橋 範光　　一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事　デジタル人材育成担当

参加数：会場：74 名 / オンライン：191 名 合計 265名

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

シンポジウム

OGCシンポジウム2023 「－自治体DX成功へのシナリオ－」を開催

- 日 時：2023 年 11 月 27 日（月）13:30-16:30
- 場 所：AP 新橋 及び オンライン配信
- 後 援：経済産業省、総務省、デジタル庁、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進構、
  一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、一般社団法人日本IT団体連盟
  一般社団法人データ社会推進協議会、一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム

【開会挨拶】　須藤 修　氏　OGC会長、中央大学国際情報学部教授
【基調講演１】平井 卓也　氏　初代デジタル大臣　衆議院議員
『我が国のデジタル行財政改革について』
【基調講演２】池田 宜永　氏　宮崎県都城市長
『都城市のデジタル化推進について』
【パネルディスカッション】「-自治体DX成功へのシナリオ-」
<パネリスト>　池田 宜永　氏　宮崎県都城市長
小川 久仁子 氏　総務省参事官（総括担当 サイバーセキュリティ統括官付）
山口 功作　氏　OGCフェロー、DXアーキテクト、かがわDX Labフェロー、合同会社側用人代表社員
<パネリスト兼モデレータ>
高橋 範光　氏　OGC理事　株式会社ディジタルグロースアカデミア 代表取締役社長
【ネットワーキング】
- 参加数：会場：69 名 / オンライン：200 名 合計 269名

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

月例会 講演会

会員が参加する月例会では、関係省庁の課長級職員や有識者を講師としてお招きし講演会を開催

●	2024年12月20日 須藤修 氏 OGC会長 中央大学 国際情報学部 教授「RAG及びマルチモーダルAIの展開とAIガバナンス」 於：パロアルトネットワークス社
●	2025年 2月27日 末貞慶太郎 氏 OGC理事 / 株式会社ブリスコラ 代表取締役 「データの民主化によるビジネスイノベーション ～信頼・信用された『つながり』が、地域との連動による企業戦略へ～」 木村和也 氏 島田法律事務所 パートナー 弁護士 「データに関する競争政策と法務の役割」
●	2025年 5月23日 平田泰一 氏 シスコシステムズ合同会社 Business Development Manager/Robust Intelligence 日本事業責任者 「本格化する AI 活用とそれを取り巻くリスク」 於：パロアルトネットワークス社
●	2025年 9月30日 奥井規晶 氏 株式会社インターフュージョン・コンサルティング 代表取締役会長「概算要求と生成AI最新動向」 於：TKP浜松町南口ビジネスセンター
●	2025年11月18日 荻原聡 氏 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 パブリックセクター 執行役員「東京都におけるデジタル化の変遷」 於：パロアルトネットワークス社
●	2025年12月15日 須藤修 氏 OGC会長 中央大学 国際情報学部 教授「組織知識DBとAgentic AI -AGIへの道程-」 於：パロアルトネットワークス社
●	2026年 5月21日 後白 一樹 氏 総務省 国際戦略局 AI政策推進室長 「AI政策の現在地と展望」 於：セールスフォース・ジャパン社
●	2026年 9月24日 岩谷 卓 氏 内閣官房 国家サイバー統括室 サイバー対処能力強化法施行準備支援チーム企画官 「AI性能の高度化を踏まえた サイバーセキュリティ政策 Project YATA-Shieldについて」 於：シスコシステムズ社

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

2026年度分科会/研究会活動

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGC分科会/研究会活動
サービス・アーキテクチャデザイン分科会(SAD分科会)

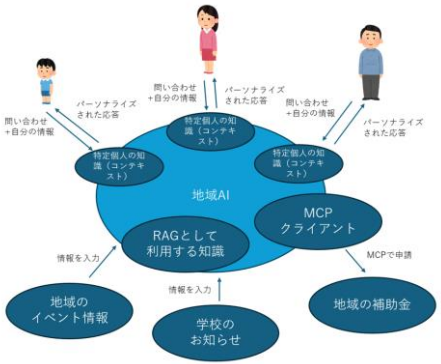
◆目的

本年度の本分科会では、新たな体制のもと、以下の３つをテーマに掲げて、メンバーで議論し、調査をおこない提言したい。（図２参照）

１：官民のサービス事業者が必要とする**MCP＆APIの調査、ビジネスメリットの整理**

２：生成AIのトレンドとマイクロサービスアーキテクチャを理解し、MCP及びAPIを活用した**デジタルサービス作成の在り方、コンテンツの整備**

３：デジタル庁、および他のコンソーシアムと連携し**、2025年度の実証内容を活用し、**スマートシティ実施地域に教育啓蒙・共同提言



◆活動内容　目的の３テーマを実現するために、以下の内容で活動したい。（図３参照）

A：**データ活用の生成AI**と**データ保護のガバナンス**を共存できるアーキテクチャを考え、システム設計の勘所やビジネスメリットを、デジタルシティの在り方を通して**議論**。

B：地域AIをテーマに、自治体の観点も含めた市町村民の**地方創生**や**地域活性化**につながるサービスの実現化を議論し、提言内容を整備。

C：生成AIを活用したデジタルサービスに至るプロセスを**教育コンテンツ・ガイドライン化**。し、自治体・官公庁に対して、コンテンツ作成に協力頂いたコンソーシアムとの**共同提言**

OGC分科会/研究会活動

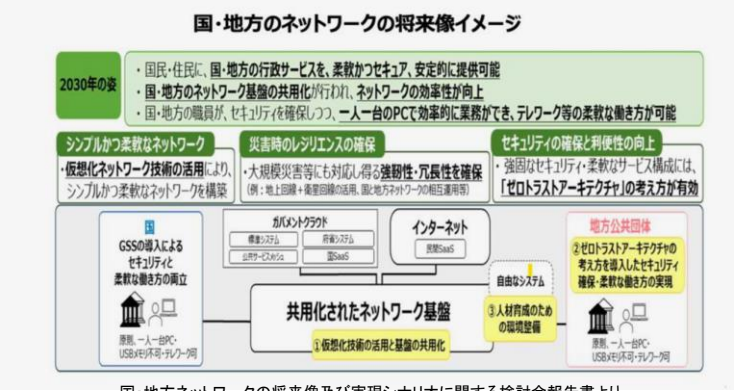
サイバーセキュリティ分科会　ガバメントセキュリティ / ナショナルセキュリティ

◆目的

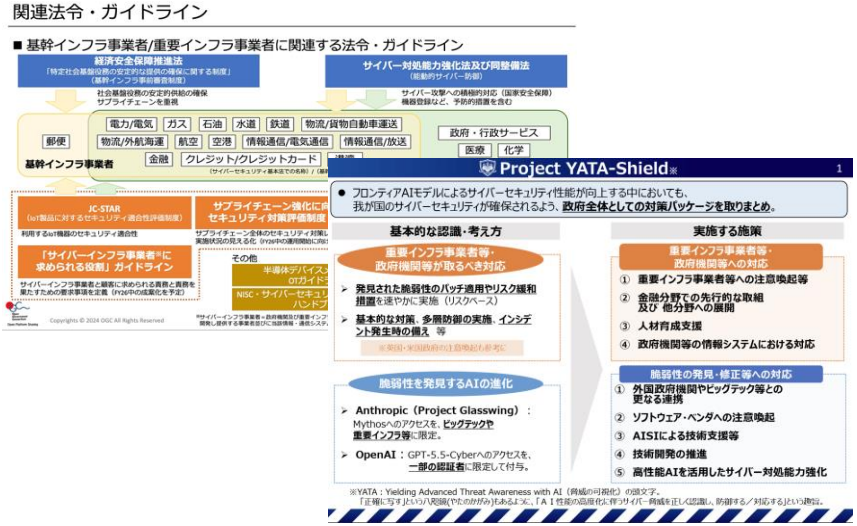
それぞれ下記に関する情報収集、関係省庁への提言を行う。

■ガバメントセキュリティ：デジタル庁と総務省が検討している「2030年に向けた国・地方のネットワークの将来像」ならびに三層分離のあり方

■ナショナルセキュリティ：経済安全保障推進法や能動的サイバー防御法、Project YATA Shieldなど



国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会報告書より



◆活動内容

ガバメントセキュリティ：「2030年国・地方ネットワークの将来像」ならびに三層分離のあり方に対する提言活動

デジタル庁が推進する国地方ネットワークの実証実験を踏まえ、特別会員や毎年開催している自治体ディスカッションを通じて得た自治体の抱える技術的、人的、経済的課題や、会員企業各社の最新技術動向を元に関係省庁へ提言を行い、よりよい自治体ネットワークの実現を訴求する。

ナショナルセキュリティ：経済安全保障推進法、能動的サイバー防御法案、また、フロンティアAIの登場によって喫緊の課題となったAIセキュリティに関して、会員企業の知見を動員し、政府指針への提言、また、それを実現する官民連携のあり方について検討する。

OGC分科会/研究会活動
デジタル人材分科会

◆目的

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」やガバメントAI等の政策動向を踏まえ、自治体DXと行政サービスの高度化・効率化に向けた取組事例を共有する。

あわせて、2025年度政策要望取りまとめにあるように自治体職員のデジタル人材育成、地域のデジタルリテラシー向上策を検討し、課題整理と政策提言につなげる。

◆活動内容

以下の3点について情報提供後に議論を交わし、課題や政策要望を整理する

1. **自治体職員のデジタルリテラシー普及に向けた検討**
   - 自治体職員全体のデジタルリテラシー向上に向け、取組状況や課題を整理し、普及・定着策を検討する
2. **デジタル人材育成の先進事例の整理・展開**
   - 自治体のデジタル人材育成事例から、成果創出の過程や課題を共有し、他自治体への展開策を検討する
3. **地域全体のデジタルリテラシー向上に関する検討**
   - 関係省庁の施策動向を踏まえ、学校教育、社会人教育、シニア層向け教育等を含む地域全体のデジタルリテラシー向上策を共有・検討する

2025年度政策要望取りまとめ

自治体 DX 推進に係る一般行政職員のリテラシー底上げ・浸透施策

【要望の理由・背景】
総務省が定める「人材育成・確保基本方針策定指針」の「デジタル人材の育成・確保に関する留意点」にある通り、全庁的な組織変革やDXの取組が円滑に推進されるようデジタル人材の育成・確保を進める必要がある中、「高度専門人材」「DX推進リーダー」に対する手当は進む一方、利用者にあたる「一般行政職員」に対する手当は十分でなく、また現行業務の忙しさから、現場での変革が思うように進んでいない。

【要望内容】
DXの推進の障壁にもなりうる「一般行政職員」を対象としたリテラシー底上げのための施策強化

1. **一般行政職員の研修受講を加速させる施策**　（R8年以降の継続・拡大要望）
   研修やEラーニング実施にかかる予算面での支援、および、一般行政職員を対象とした育成の制度化（予算化および人材育成指標などの公開　など）
2. **一般行政職員の研修受講に伴う研修時間の確保支援**
   業務時間内で一般行政職員が研修を受講できるよう、時間の確保に向けた働きかけと予算支援

関連予算：地方財政措置 地方公共団体のデジタル人材の育成（総務省）
規制監督省庁：総務省

◆スケジュール

1）自治体職員のデジタルリテラシー普及に向けた検討
2026年4～2026年10月：デジタルリテラシー施策に関する情報収集・議論
2026年11～2027年2月：施策の整理および政策提言の取りまとめ

2）デジタル人材育成の先進事例の整理・展開
2026年4～2026年10月：自治体における先進事例の収集・ヒアリング
2026年11～2027年12月：事例の整理・共有

3）地域全体のデジタルリテラシー向上に関する検討
2026年4～2026年10月：関係省庁の施策および取組の情報共有
2026年11～2027年2月：課題整理および今後の方向性の整理

OGC分科会/研究会活動
行政DX分科会

◆目的　行政機関のDXの推進に寄与する

人口減少や人材不足が進む中、自治体DXには「個別最適」から「全体最適」への発想転換が求められる。自治体単独で抱え込まず、民間との役割分担とコストシェアを前提に、持続可能なITポートフォリオを構築することが重要である。こうした状況を踏まえ、行政DX分科会では、自治体業務の整理を行い、民間のSaaSやローコード型サービスの活用が見込まれる分野を洗い出し、業務の標準化やガイドラインの整備を通じて、自治体のDX推進と行政コストの削減を支援していく。2026年度はその社会実装を本格化させる実装フェーズとして、具体的な活動を加速させていく。

◆スケジュール

◆活動内容

- 自治体へのヒヤリング（課題の掘り起こし）
- SaaSの分類（共通SaaSとの違い）
- SaaS導入・調達・活用ガイドラインの統合整理
- 共同利用・共同調達モデルの検討

OGC分科会/研究会活動
地域分散DCカーボンニュートラル研究会（RDCN研究会）

◆目的

人間中心社会を前提に、高速で進化しているITのテクノロジートレンド（特にAI）を想定し、集中から分散に戻るアーキテクチャーによる運用可能な解をマイクロデータセンターと想定しています。今年度は地域のマイクロデータセンターを活かすモデルは何なのか。そして、地域の新たな事業モデルや税収入源を想像し、市区町村の中で特に人口の少ない自治体と企業が共創できるきっかけをデータセンターから提言&調査研究していきたいと考えています。

◆活動内容

今回は、R＆Dを含めて実証活動をスタートさせようと考えています。
以下の作業内容を実現する為に必要な環境について、メンバーからの協力を頂く予定です。

1：システム：「生成AIからみたデータアクセスの方法とガバナンス」→SAD分科会と連携

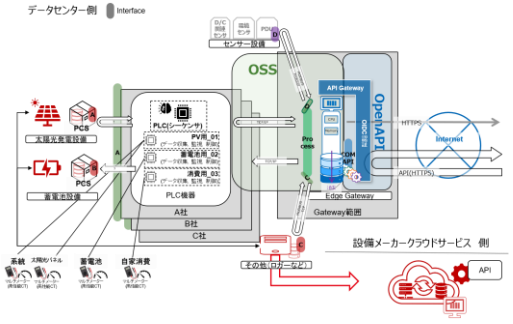
分散されたGPUサーバーを活かすAIの在り方を調査します。

2：ファシリティ：「分散環境によるミニマイズされたデータセンターでの運用に適したファシリティ定義と建物の基準」

分散環境によるミニマイズされたデータセンターを運用する上でオペレーションを理解し、ファシリティレベルから何を用意しておけば効率的なのかについて調査します。

3：エネルギー：「DCの消費電力を設定し、カーボンニュートラルを実現する発電所（蓄電池含む）の指針」

引き続き、EMS（エネルギーデータの授受＆制御）のオープンソース化及び、現状のJCSTAR制度※を理解し、JCSTAR for D/C（仮定）の在り方をまとめる。
※JCSTAR(IoT製品に対するセキュリティラベリング制度）は、2025年3月より経済産業省＆IPA運用スタートしています。
：https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250325007/20250325007.html

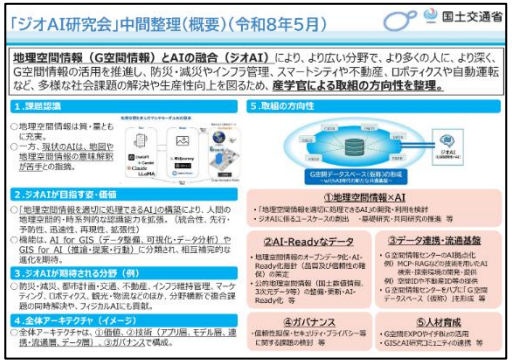


OGC分科会/研究会活動
AI等先端技術研究会

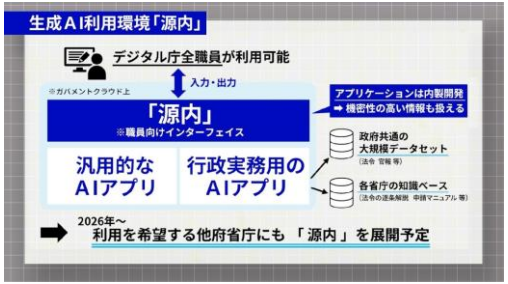
◆目的　AIの急速な進展に対し、国はガバメントAI推進や経済安全保障対応を強化、自治体でもCAIO設置が進む。一方でセキュリティ、データガバナンス、人材不足など課題は多い。当研究会は自主的技術調査及び他分科会等との横断的議論の2本立てで政策提言を目指す。

◆活動内容

(1) 自主的技術調査
・GeoAI (国土交通省等)
・「源内」(デジタル庁等)
(2) 他分科会・研究会との横断的議論
・経済安全保障の観点から見たAIリスク
・マルチエージェントシステム／分散AI基盤



国土交通省「ジオAI研究会 中間整理概要」



デジタル庁「ガバメントAI『源内』」

◆スケジュール

	Q1	Q2	Q3	Q4
(1)自主的な技術調査 ・GeoAI ・「源内」	テーマ選定	ディスカッション		とりまとめ
(2)共同調査 ・経済安全保障 ・マルチエージェント	各分科会と並走			

政策提言の活動

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

（参考）日本IT団体連盟　会員

日本IT団体連盟は、日本のIT関連団体の連合体である。
（60以上のIT業界団体、およそ5,000社、社員数でいうとおよそ400万人を束ねる日本最大のIT業界団体）

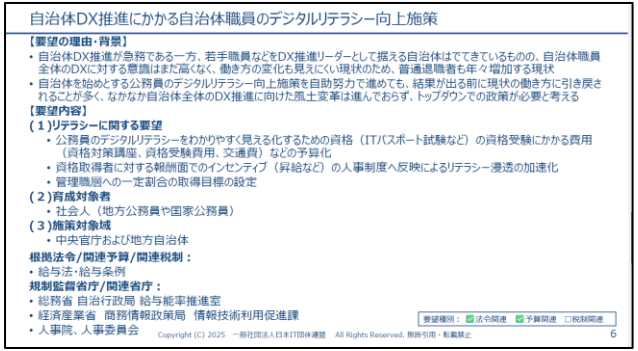
＜正会員＞
一般社団法人 iCD協会
一般社団法人 ITキャリア推進協会
一般社団法人 IT検証産業協会
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
一般財団法人 インターネット協会
一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム
一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会
一般社団法人 コンピュータソフトウェア倫理機構
情報信託機能普及協議会
一般社団法人 セーファーインターネット協会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人 ソフトウェア協会
一般社団法人 超教育協会（休会）
一般社団法人 デジタルメディア協会
一般社団法人 東京都情報産業協会
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア＆サービス・コンソーシアム
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会

※IT連盟HPより抜粋

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

（参考）日本IT団体連盟　政策提言

2025年9月17日
古川直季総務大臣政務官へ
「2025年度重点要望版」を手交
※OGCの政策要望


自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策

【要望の理由・背景】
- 自治体DX推進が急務である一方、若手職員などをDX推進リーダーとして据える自治体はできているものの、自治体職員全体のDXに対する意識はまだ高くなく、働き方の変化も見えにくい現状のため、普通退職者も年々増加する現状
- 自治体を始めとする公務員のデジタルリテラシー向上施策を自助努力で進めても、結果が出る前に現状の働き方に引き戻されることが多く、なかなか自治体全体のDX推進に向けた風土変革は進んでおらず、トップダウンでの政策が必要と考える

【要望内容】

（1）リテラシーに関する要望
- 公務員のデジタルリテラシーをわかりやすく見える化するための資格（ITパスポート試験など）の資格受験にかかる費用（資格対策講座、資格受験費用、交通費）などの予算化
- 資格取得者に対する報酬面でのインセンティブ（昇給など）の人事制度へ反映によるリテラシー浸透の加速化
- 管理職層への一定割合の取得目標の設定

（2）育成対象者
- 社会人（地方公務員や国家公務員）

（3）施策対象域
- 中央官庁および地方自治体

根拠法令/関連予算/関連税制：
- 給与法・給与条例

規制監督省庁/関連省庁：
- 総務省 自治行政局 給与能率推進室
- 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
- 人事院、人事委員会

要望種別：☑法令関連 ☑予算関連 □税制関連

Copyright (C) 2025 一般社団法人日本IT団体連盟 All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止 6

全文を手交の後、「重点要望」の中からさらにピックアップした要望について古川政務官と直接対話をいたしました。内容は、重点要望概要版の17ページに記載の「自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策」※OGC政策要望より、都道府県による支援体制の構築と、研修等による職員の意識向上についての支援をお願いした。

それに対して古川政務官より、IT人材育成およびDX推進は急務であるとの認識とともにデジタル人材育成ガイドブックを作成して一般行政職員の目標なども定めており、令和8年以降も必要性の周知に取り組んでいく、とのご回答があった。

出典：日本IT団体連盟：https://itrenmei.jp/topics/2025/3769/ を引用

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

（参考）日本IT団体連盟　政策提言

2025年9月18日（木）
公明党・デジタル社会推進議員懇話会を訪問し、
「2025年度 政策要望」について説明・意見交換

公明党出席者：

参議院議員	竹谷 とし子 氏（代表代行）
参議院議員・経済産業部会長	平木 大作　氏（議員懇話会会長）
衆議院議員	河西 宏一　氏（議員懇話会幹事長）
参議院議員・医師	川村 雄大　氏　他

https://www.komei.or.jp/komeinews/p449316/より抜粋

出典：公明党： https://www.komei.or.jp/komeinews/p449316/ を引用

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

（参考）日本IT団体連盟　政策提言

2023年10月4日
デジタル庁河野大臣へ「政策要望　第二弾」を手交

全文を手交の後、河野大臣と直接対話

OGCの政策要望
「中小自治体の業務標準化に向けたシェアードCIO機能新設」については、都道府県や複数市町村が共同で業務標準化に取り組むための活動に関し、支援が必要であること、またCIO機能を新設することの重要性について説明

出典：https://itrenmei.jp/topics/2023/3741/ を加工して引用

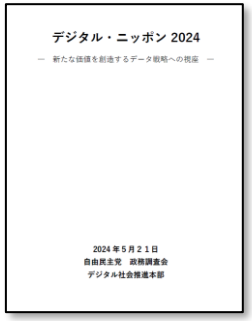
© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGC分科会活動
デジタル人材分科会活動

デジタル人材育成に関する提言(要旨・案)/デジタル人材育成に関する提言(案)
＝自由民主党デジタル社会推進本部　デジタル人材育成プロジェクトチーム＝

OGCのデジタル人材分科会の政策要望内容が「デジタル・ニッポン2024」に記載

党デジタル社会推進本部（本部長・平井卓也衆院議員）は
「デジタル・ニッポン2024」と題した提言を取りまとめ、5月23日
岸田文雄総理に申し入れました。
出典:　https://www.jimin.jp/news/policy/208287.html　をて引用



デジタル・ニッポン 2024

― 新たな価値を創造するデータ戦略への視座 ―

2024年5月21日
自由民主党　政務調査会
デジタル社会推進本部

② （新規）企業における資格取得者への支援及び開示

デジタル人材育成を加速させるための官民連携の会議体である「デジタルリテラシー協議会（通称 Di-Lite）」が取り組む「DX 推進パスポート」（IT パスポート、G 検定、DS 検定）の取得拡大に向けて官民連携を強化する。また、これらの資格取得者がデジタル人材育成プラットフォーム（企業の実課題を元にしたケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム）という実践的な学びの場に参画するよう促すことで、即戦力として企業等で活躍できる人材へのスキルアップを促進する。

コーポレートガバナンス・コードにおいて求められる取締役のスキル・マトリックスの開示や、有価証券報告書において新設された「人材育成方針」の開示等、企業におけるデジタル人材の育成方針や KPI 等の「見える化」の取組の好事例を広く周知することにより、企業にさらなる投資を呼び込み、デジタル人材の育成を推進すること。

また、DX 推進にデジタル人材の育成・確保が不可欠な取組であることから、デジタルガバナンス ・コードを改訂し、「デジタル人材の育成・確保に向けた取組の対外的な開示」を DX 認定や DX 銘柄の要件としたところ、人材育成におけるデジタルスキル標準の活用も促しながら、企業におけるデジタル人材育成の積極的な取組を加速していく。

出典:　https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/208287_2.pdf　を引用

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGC分科会活動
サイバーセキュリティ分科会活動

地方公共団体との討論会「第4回自治体討論会」を 2026年1月22日に実施

「2030年頃の国・地方ネットワークの将来像」実現にむけて」を
メインテーマに討論会を実施

- 25以上の自治体が参加
- 自治体協議内容を総務省へのフィードバック予定

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

OGC分科会活動

サイバー・セキュリティ分科会活動

総務省　スマートシティセキュリティガイドライン

- 2017年7月　OGCセキュリティ分科会がとりまとめたスマートシティ・IoTセキュリティに関するガイドラインについて総務省に提案
  その後ガイドライン作成でOGC提案が採択。予算化に成功

- 2019年　総務省　スマートシティセキュリティに関する調査結果（β版作成）
  OGC (チェンジ）は総務省スマートシティのセキュリティに関する調査を受注

- 2020年10月　総務省　スマートシティセキュリティガイドライン（第1.0版)発表
  OGC（TIS) は総務省よりスマートシティセキュリティガイドラインの開発を受注

- 2021年6月　総務省　スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版)発表
  OGC（TIS) は総務省より地域IoTを活用したスマートシティのセキュリティに関する調査実証実験
  (成果物：ガイドライン、ハンドブック、チェックシート)

- 2024年　総務省　スマートシティセキュリティガイドライン（第3.0版)改訂発表予定
  OGCより2名が策定委員として参加

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.

Open
Government
Consortium

© 2026 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム.All Rights Reserved.